

読書

経済論壇から



大阪大学教授 大竹 文雄

クリスマスのイルミネーションが美しい十二月。同じ飾り付けでも耐震強度の偽装という飾り付けが社会を揺るがしている。今年は、J-R西日本の事故、耐震強度偽装問題、株の誤発注問題といった日本の専門家の資質や監督制度の問題が問われる事件が相次いだ。

こうした問題が続げさまに発生したのはなぜだろう。本来「官」の仕事は「民」に任せたいことが原因だという批判が問題発生の都度巻き起こってきた。

これに対して、経済産業研究所研究員の小林慶一郎氏(週刊ダイヤモンド12月17日号)は、耐震強度偽装問題について、民間委託そのものに問題があったのではなく、「検査を受ける側が民間検査機関を選んで、検査代金を支払う仕組みに問題があった」と述べる。検査を受ける側が行政に計算書を提出し、行政が入札等で民間検査機関を選ぶようにしたり、行政が民間検査機関の検査結果の一定割合をランダムに選んで事後的に精査する仕組みにしておくべきだったという。

民に任せる際の制度設計の重要性は、特殊法人・独立行政法人改革や三位一体改革にもあてはまる。財務省財務総合政策研究所客員研究員の田中秀明氏



小林慶一郎氏



田中秀明氏



鹿島茂氏



加藤周一氏

兵庫県立大学助教授の赤井伸郎氏(論座1月号)は、地方への補助金として、地方の財政運営を成果ベースで評価する、一括交付金方式にすることを提案して

共立女子大学教授の鹿島茂氏

予見困難な改革リスク

(論座1月号)は、特殊法人・独立行政法人における業績評価制度が不十分であると指摘。兵

いる。公務員数削減や補助金カットという分かりやすい目標を達成することばかりに力を注ぐのではなく、注意深い制度設計が今こそ必要だというのが赤井氏の主張である。

確かに、官から民へ、事前的な規制から事後的な評価へとという流れは、効率的な政府を達成する上で不可欠である。しかし、その方向性は正しくても、コスト削減だけを目標にしている。私たちが手痛いしっぺ返しを受けかねない。まずコスト削減ありきではなく、どのような仕事を民間化するのか、どのようにそれを監視していくのかを真剣に考える必要がある。事後的な評価制度の整備や十分な評価能力を有する専門家の育成など、評価のためにもっと時間やコストをかけることが求められ

専門家育成焦点に

ているのではない。

一方、日本の専門家そのものには問題がないのだろうか。ジャーナリストの櫻井よしこ氏(週刊ダイヤモンド12月10日号)は、審査機能が働かない上に専門家が専門家たる責任感と誇りを捨て去ったことが耐震強度偽装事件の原因だと強調。今後の課題として各分野の専門的能力を備えた、心ある人々を育成することが大切であり、時間がかかってでも教育に力を注ぐべきだと述べている。櫻井氏の指摘に

評者も同感である。

共立女子大学教授の鹿島茂氏

(中央公論1月号)も「エリート」という専門家の不足を心配している。鹿島氏によれば、モノ作りを中心としたオールド・エコノミー体制に機能した日本の教育制度は、「ニュー・エコノミー」体制下での中核的・創造的労働者としてのエリートを育てることができない。同氏によれば、人口減少社会の日本で不足するのは、単純労働者ではなく、エリートだ。確かにコスト削減を重視する余り、国も企業も人材育成を余りに軽視し過ぎていたのではない。

専門家の育成はますます時間とお金がかかる時代になっていく。評論家の加藤周一氏(論座1月号)は、学会や学問体系の内部で専門の細分化が進んでおり、一人ひとりの専門家は問題を部分的にしか理解できず、大

この理論には限界があるとも述べている。何度もそうしたことがあると、警戒感から変化自体に拒否反応を示すようになるか、ますます極端な扇動を求める社会にならかねないという副作用の危険があるからだ。耐震強度偽装事件に関する世論をみていくと、確かに田中氏の指摘が当てはまっている可能性がある。「官」から「民」へという改革が行われても、問題が発生すると、今度は大きく民への不信と官への信頼という形の議論が展開されがちである。本当に改革を成功させるのは、華々しい極端な政策ではなく、むしろ地味な断続的な見直し作業なのではないだろうか。

では、極端な改革を避けていれば、問題は発生しないのか。否、漸進的な改革であっても問題の発生は避けられない。制度改革の難しさは、ほんの一部を委ねても思わぬところに副作用が生じる点にある。私たちが高度に発達した技術と複雑な制度で作られた社会を生きている。技術革新の結果、既存の制度が機能しなくなることは頻繁に起こる。そうした事態に対応することこそ、一連の制度改革の背景にある考え方である。その際には、できる限り副作用の発生可能性を考慮することが必要だが、すべてを予見することはできない。そうかと言って、古い制度は現代の社会で機能不全を起しており、私たちはもはや後戻りできない状況に置かれている。結局、副作用リスクを前提として、そのリスクにいかに対処するかという術を私たち一人ひとりが身につけるしか道はないのである。